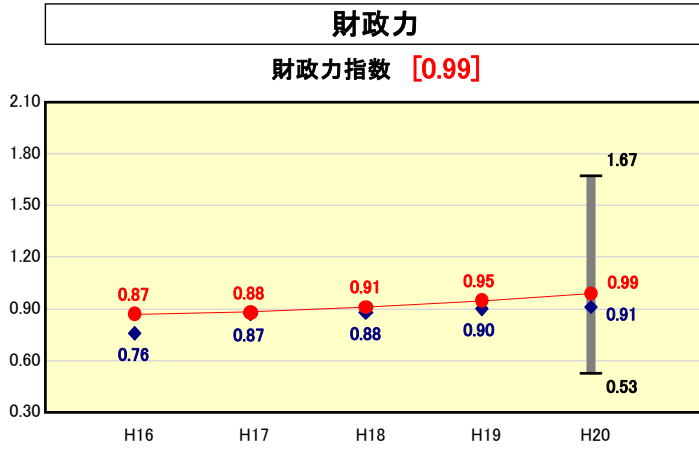


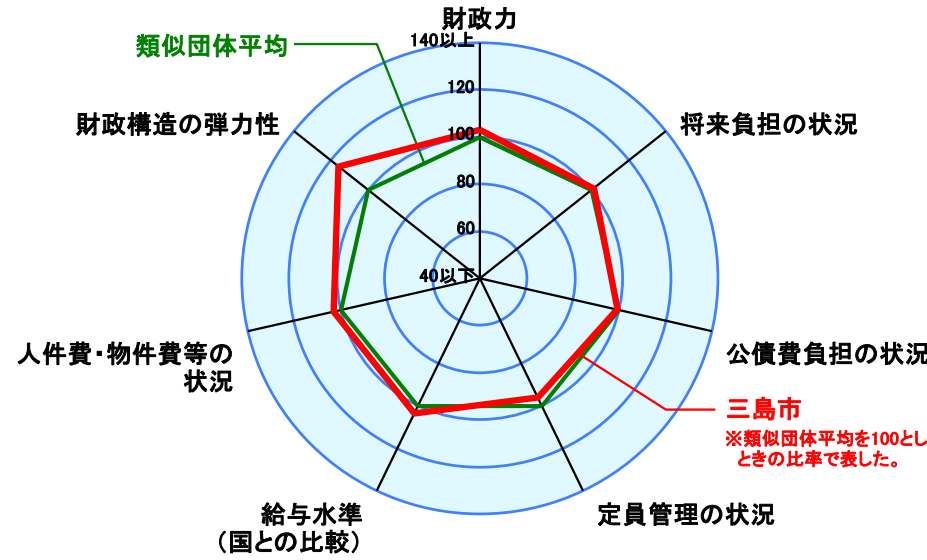
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



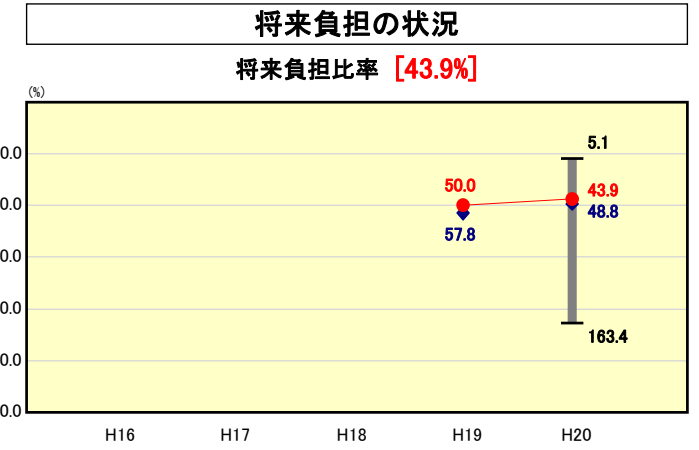
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

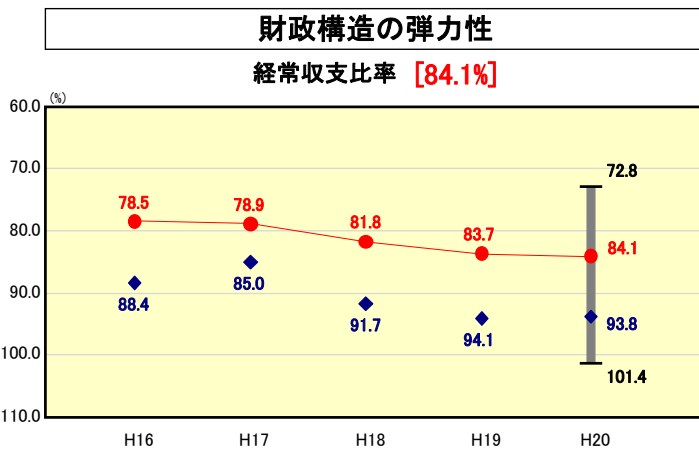
人口	112,221	人(H21.3.31現在)
面積	62.13	km ²
標準財政規模	19,787,482	千円
歳入総額	31,833,003	千円
歳出総額	31,081,647	千円
実質収支	679,312	千円



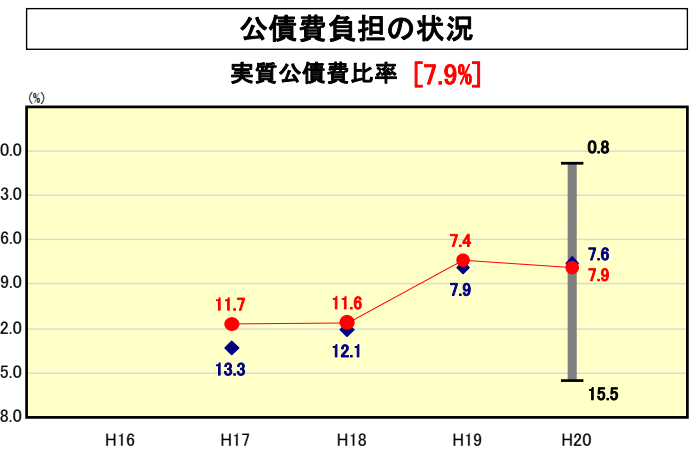
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



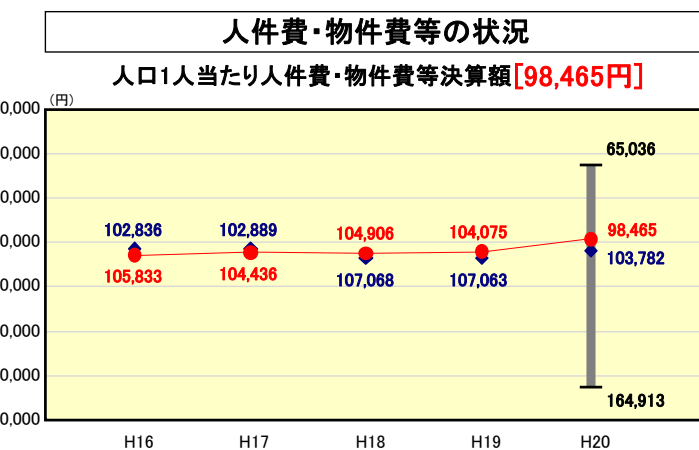
類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



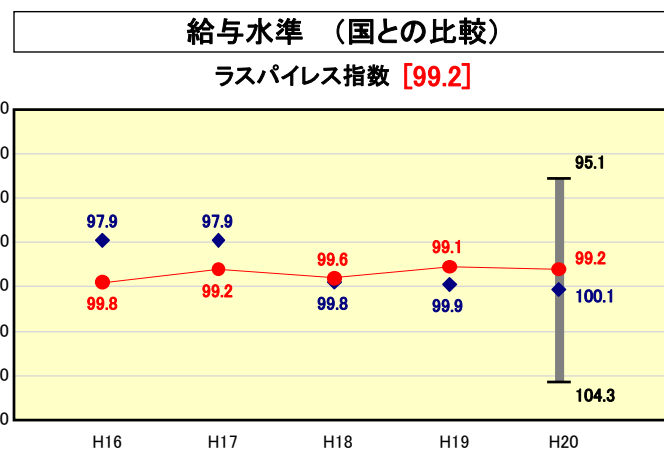
類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3



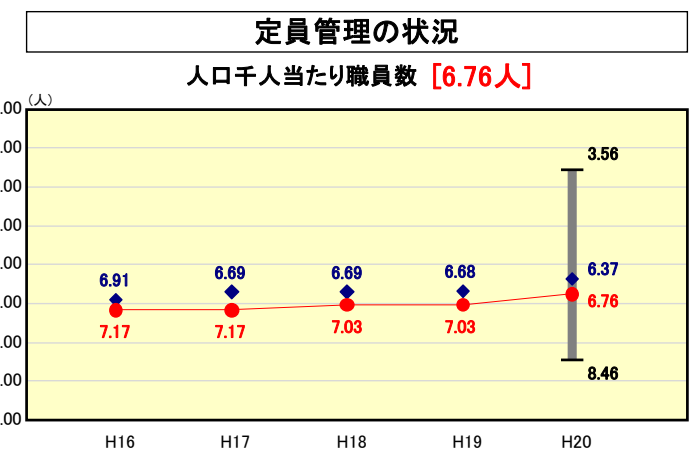
類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 10/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
普通交付税の交付・不交付の目安である1.00を下回るが、類似団体平均(0.91)を上回る0.99となった。単年度の財政力指数では平成18年度が0.950、平成19年度が1.000、平成20年度が1.009となっており、近年は上昇傾向にある。なお、平成20年度の普通交付税算定では、基準財政収入額が固定資産税等の増加により、対前年度229,304千円の増加となった。基準財政需要額は個別算定経費の減少があったものの、公債費の増加や臨時財政対策債振替相当額の減少があり、対前年度98,130千円の増加となった。これらの要因により単年度の財政力指数は0.009の増加となった。今後も滞納市税の回収強化をはじめとした徴収方法の改善により徴収率の向上を図るとともに、企業立地の推進、駅前再開発等により、新たな税源の涵養に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均(93.8%)を下回っているが、平成13年度以降は年々上昇を続けており、平成20年度決算では、対前年度比で0.4ポイント上昇した84.1%となっている。これは人件費の減少等により経常経費充当一般財源が減少しているものの、経常一般財源においては、市税は増加となったが利子割交付金などにおける減少が大きかったことに起因している。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の更なる抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保を図る。

【ラスパイレス指数】
平成21年4月1日現在99.2%と国に比べて0.8ポイント下回っている。一方、昨年度比では0.1ポイント増加している。主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。平成18年度に給与構造改革により給料表の見直しが行われ、平成19年度には初任給4号給の引下げを行っており、今後数年間で団塊世代の退職で職員構成が入れ替わることにより、ラスパイレス指数は適正化されていくものと考えられる。

【人口1,000人当たり職員数】
平成21年4月1日現在普通会計職員数は759人(平成21年地方公共団体定員管理調査による)(教育長を除く)で、昨年と比べ13人減少している。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.39人上回っている。本市の場合、幼稚園が14園で、幼稚園職員が63人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数ともに多い。このことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して5,317円下回っている。人件費は職員数削減などにより減少となった。物件費及び維持補修費は各種事務経費や管理経費の圧縮により減少となった。今後も職員給の適正化や各種事務経費等の縮減により更なるコストの削減を図っていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均(7.6%)を0.3ポイント上回る7.9%となっており、対前年度比では0.5ポイント上昇している。単年度においては、平成18年度が7.28352、平成19年度が8.08708、平成20年度が8.51304となっており、近年は上昇傾向にある。これは市債の元利償還金の増加や普通交付税における事業費補正に係る基準財政需要額算入額が減少したことによる。

【将来負担比率】
類似団体平均(48.8%)を4.9ポイント下回る43.9%となっており、対前年度比で6.1ポイント減少した。これは集中改革プランに基づき着実に職員数削減を図ったことにより退職手当負担見込額が減少したことや公営企業債等繰入見込額が減少したことによる。本市では公共施設等の耐震化事業を積極的に推進しており、今後はこれらの元利償還金の増加が見込まれるが、健全財政の堅持には特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。